

(様式第2号)

会 議 録

令和7年8月20日作成

会 議 の 名 称	令和7年度第1回島本町介護保険事業運営委員会		
会 議 の 開 催 日 時	令和7年8月18日(月) 午後2時～同3時50分		
会 議 の 開 催 場 所	島本町役場 1階 第1多目的室		
公 開 の 可 否	可 一部不可 不可	傍 聴 者 数	0
非公開の理由(非公開(会議の一部非公開を含む。)の場合)			
出 席 者	委 員	明石委員(委員長) 前田委員 東田委員 赤木委員 北條委員 佐脇委員 金丸委員 湊本委員 瀬野委員	
	事 務 局	(健康福祉部) 原山部長 根本次長 (高齢介護課) 藪内課長 辻本係長 森山主査 (地域包括支援センター) 中島センター長	
会 議 の 議 題	1. 島本町地域包括支援センターの令和6年度事業報告について 2. 第9期島本町保健福祉計画及び介護保険事業計画の進捗状況について(令和6年度実績報告) 3. その他		
決 定 事 項 等	1. 委員長: 明石委員		
審 議 等 の 内 容	別紙のとおり		
配 布 資 料			
	配布資料	【資料1】 地域包括支援センターの実績報告 【資料2】 島本町保健福祉計画及び介護保険事業計画の進捗状況(令和6年度実績)	

＜案件1 島本町地域包括支援センターの令和6年度事業報告について＞

（事務局から案件について説明）

【委員長】 本件について、ご質問・ご意見等ございますか。

【委員】 2ページの虐待の数が令和4年度の80件から令和5年度は43件に減少しているが、これはネットワークの強化によるものなのか。

また、同ページ下部のモニタリングの対象の基準は何かあるのか。

【事務局】 高齢者虐待の件数は包括として会議や支援などで対応した件数を記載しており、令和4年度が多い主な理由としては同じ方の対応が多かったことが一因であるとみている。

なお、本町の高齢者虐待の通報とその件数としては、令和4年度11件、令和5年度10件、令和6年度16件であり、多い年では15件、少ない年は10件程度で推移している。

本人の拒否や家族の関与がなかなか難しいケースは、包括の方でモニタリングとしている。

【委員】 資料1に高齢者虐待対応20件とあるが、どういう対応をしたのか。

【事務局】 高齢者虐待の対応の流れとしては、包括もしくは役場等に虐待ではないかと思われる事案の相談があり、手を出している等明らかに虐待を疑うものもあれば、虐待なのかどうなのかわからないというケースもある。

これらも含めて、虐待を疑う内容の相談があった場合は包括と役場で虐待の事実の有無や家族の状況、支援者の状況など情報を持っていないかを調査する役割分担の会議を開催している。

次に、実際に収集した情報を基に虐待対応として介入が必要なケースかなどの判断を行う。そこで虐待と判断すれば、引き続き包括や町の方で虐待対応の介入を行うことになる。ここに記載しているのはその延べ回数を記載している。

【委員長】 高齢者虐待について、数字のデータとしてまとめているが、また、認知症集中支援チームも認知症の家族を抱えて苦勞されている方に、専門チームで対応されているものと思うが、どういうチーム、メンバーが家庭訪問など対応されているかなどを紹介していただきたい。

【事務局】 認知症初期集中チームは、認知症を疑われる方、認知症の方で、医療機関や介護サービスに繋がっていない方を対象とし、短期間力を入れて介入することで、介護サービスや医療に繋げるもの。町職員、包括職員、保健師などの医療職、介護福祉士などの福祉職と、診断や医療に関わる助言をもらうため、医師もチーム

員に加わってもらい、一つのチームとしている。年間4～5名の対応をしており、医療や介護サービスに短期間で繋げる形で成果を出している。

高齢者虐待については、最近の傾向としては、高齢夫婦が認知症の介護で介護者が声を荒げたり、手を出してしまったというケース多い。女性が認知症で男性が介護者で、がんばって介護されている中で、発生しているケースが多いと思う。

少し前まではいわゆる8050問題に該当するケースで、障害を持つと思われる子どもを自宅でみておられ、その親が高齢になり、力関係が逆転し、子どもから暴言や手が出るようになってしまって虐待に該当するというケースが多かった。令和6年度もそういった事例もあるが、最近は高齢夫婦で認知症等の介護の際ということが多い傾向だった。

【委員長】 ケース支援は1件あたり、非常に労力がかかることである。例えば、家族は困っているが本人が支援を拒否したりということも聞く。またこのようにケース紹介をしてもらえたらと思う。

【委員】 2ページの総合相談の実施状況の「その他」の主な内容はどういったものがあるか。場合によっては、大きなことに繋がっていく可能性があると思う。

【センター長】 下の注釈にもあるが、生活の困りごととして、タクシーの電話番号を教えてほしい、安否確認依頼、近所の騒音の相談等、上の分類に入らない内容である。

中には家で倒れているケース、亡くなっているケースもあった。

複数で対応するようにしているが、安否確認が取れなかったが出かけているだけということもあった。

【委員】 自身の事例として、前に住んでいた近くの方で殆ど近所との付き合いがない方が、近所の人が訪問したら亡くなっていたという事例があった。

なかなか孤独というか高齢者でも周りと連絡を取らない人が増えてきている。そういう時にどういう見守りをするといいのかと思うことがよくある。

【委員長】 そういう傾向が強くなっていると思う。孤独は仕方ない面もあるが、社会からの孤立がやはり心配である。

孤立には両面あり、かまわれたくないことから孤立になっていることもある。周りと関わりたくないという方も少なからずおり、孤立は社会福祉の大きな問題となっている。

【委員】 資料の4ページで、要支援から要介護になったらプランの引継ぎ先が、清仁会が殆どになっている。清仁会のケアマネが多いからかもしれないが、清仁会系列以外ではケアマネが複数人いるのに0件となっている事業所や件数が半分になっている事業所もあり、気になった。

【事務局】 ここに書かせていただいているのは要支援の方が、要介護になられた際、センターから居宅介護支援事業所に引き継いでケアプランを作成する、その引継ぎ先がどこかを記載したものとなっている。

0 件のところはお願ひしても受けてもらえていないことが結果として出ているものと思っている。個々のケアマネがもっているケアプランの件数が多ければ、新たにもてないなどの事業所ごとの事情もあるので、その辺を踏まえれば一定やむをえない範囲かとみている。

【委 員】 各事業所ともケアマネ不足で、どのケアマネも受け持ち件数がいっぱいであり、包括より打診はいただくものの、断っている事例はある。

【委員長】 ほかに質問等ないので次の案件に移ります。

< 案件 2 第 9 期島本町保健福祉計画及び介護保険事業計画の進捗状況について（令和 6 年度実績報告） >

（事務局から案件について説明）

【委員長】 本件について、ご質問・ご意見等ございますか。

【委 員】 資料 2-2 ②の緊急通報装置について、年々一人暮らしの人は増えているので需要はあると思うがそれほど伸びていない。これは周知不足なのか、それとも別に原因があるのか。

【事務局】 緊急通報装置は新規設置台数をみると例年年間約 30 件で減少しているということは特に見られない。このことから、設置台数が減少している要因としては、設置している方が施設や入所やお亡くなりになったことにより返却されたものが多くあったことが主な要因とみている。

しかし、高齢者の一人暮らしは増えていることから、本来は新規設置台数も伸びていくことが考えられ、この点についてはご指摘のとおり周知不足もあると思うので周知にも力を入れていきたい。

特に令和 7 年度は一人暮らし台帳を一から作成しようと予定していることから、それに併せての制度周知などを行えればと考えている。

【委 員】 ACP の認知度向上のため「わたしの思いカード」を作られたとのことで、リビングウィルの取組みをしっかりとされていると思う。

このカードの内容としては、延命治療を踏まえたほか、どこで死にたいなどの項目もあるのか。多くの方は自宅で死にたいというが、実情は 8 割程の方が病院で亡くなっており矛盾がある。

また、資料 2-5 において、看護小規模多機能型居宅介護の実績が 0 だが訪問看護の件数等から見るとニーズはあると思う。

【事務局】 ACP 推進のために今般「わたしの思いカード」を作成した。

カードの内容としては延命治療の希望、最後まで暮らしたい場所、意思決定が出来なくなった時に誰に決めてほしいか、連絡先、価値観を伝えるために大切にしたいことなど記載できるようにしている。

また、コミュニケーションツールとして運用できるようにリーフレットを切り離すとカードサイズになり、内容を携行できるようになっている。

【事務局】 看護小規模多機能型居宅介護の事業所は町内にはなく、町外でも利用者がいなかったことから実績が0となっている。

しかし、第9期介護保険事業計画を策定する際に実施したケアマネジャーアンケートでは、あったらいいと思うサービスとして看護小規模多機能型居宅介護や小規模多機能型居宅介護の希望もあったので、ニーズとして全くないわけではないと考えている。

看護小規模多機能型居宅介護の事業所は高槻市内の上牧地区に1件あり、本町の利用者が利用できないかという点について、高槻市と広域利用調整を検討している。

一方、小規模多機能型居宅介護については、高槻市でも島本寄りに事業所がなく、京都方面を見ても長岡京市まで事業所がなくサービス提供の空白地域になっている。このことから、第9期介護保険事業計画では小規模多機能型居宅介護の事業所整備を検討しており、手を上げてもらえるか分からないが、町内で1つ整備していきたいと思っている。

今後公募を実施したいと思っており、手を上げてもらえれば町内の方でも利用ができる形で進めていくことができるようになる。

需要は多くないが一定数あると把握しており、町としても当該サービスを整備することで在宅生活の限界値を高めることができると考えている。

【委員】 10ページの通所介護施設について、あるところは人手が足りないぐらい人気でボランティアが手伝いに行くことがある。また、あるところは利用者が少なくて運営に苦勞されていると聞く。このように利用者数に偏りがあることの理由はなにかあるのか。

【事務局】 利用者のニーズとサービス提供内容で、町内では運動型のデイサービスの希望が多い傾向があり、そのことが原因として考えられる。

【委員】 運営側としては運動型でないと本当に経営が厳しいと実感している。

【委員】 通所リハビリと通所デイの違いは何か。

【センター長】 通所リハビリはセラピストがいて、通所デイは介護職がメインと人員基準が異なる。町内の通所リハビリテーションの事業所としては、ふれあい診療所と若山荘があり、それ以外の通所事業所が通所デイサービスの事業所である。

【委員】 施設で看取りをしているが、ACPはとても大事と考えている。

認知症になってから入所される方もあり、家族と生き方を一緒に考えさせてもらうが家族も悩むことが多い。この取組は町として力を入れていただきたい。

【事務局】 今は核家族化などから会話の機会が減っており、子どもであっても親の意思を知らず過ごしていることがある。その結果、親の意思疎通ができなくなってから家族が悩むケースがあり、その負担を軽減していきたいというのが出発点となっている。

ACPのツールについては、65歳になられた方に送付する介護保険被保険者証と併せて、ツールと案内文を同封している。できるだけ早い段階から考えてもらうことで、施設入所などに直面した際に活用できるようになればと思っており、引き続き、力を入れていきたい。

【委員】 住宅改修と福祉用具が増えているとのことであるが、どういう内容が増えているのか。

【事務局】 内容で多いのは手すりや段差解消が多く、福祉用具貸与については杖、ベッドなどが多い。現状は、傾向として増えているというのが掴めてきたところであり、これが増えているから要支援者数が増えているのか、他のサービス利用とあわせて利用しているのか等の背景や分析はこれから進めていきたいと考えている。

【委員長】 ほかに質問等ないので次の案件に移ります。

<案件3 その他>

【委員長】 その他連絡事項があれば、事務局から説明してください。

【事務局】 令和7年度は介護保険事業運営員会を後1回か2回開催する予定であり、今回は11月頃の開催を予定している。

第10期介護保険事業計画作成あたり、アンケート調査を実施する必要があるが、そのアンケート案をお示しするので次回の介護保険事業運営員会でご意見をいただきたいと考えている。

その後、年末から年明けにかけてアンケートを実施する予定にしている。

結果報告を年度末か新年度にさせていただき、そこから本格的に計画策定をしたいと思っている。

【委員長】 全体を通してご意見や感想等ございますか。

【委員】 今回バスのことは意見が出なかったが年長者クラブではいつも議題にのぼっている。要支援1や2の方の要介護への進行をいかに進ませないかということもとても大事なことでいつも話題になっている。高槻市では市バスがあり気軽に乗って駅まで出ることができ、それが健康に繋がっていると広報に出ていた。

【委員長】 島本町では、介護予防に力をいれており、いきいき百歳体操は地域拠点で45か所展開されている。

【事務局】 高齢者の移動に関しては、福祉ふれあいバスの拡充のご意見をよく聞いているが、理由を聞くと通院や買い物に行く手段がないということが多い。この点も踏まえて福祉ふれあいバスも含めた地域交通のあり方を考える必要があると思っている。

また、介護予防では、委員長ご照会のようにいきいき百歳体操に力を入れており、町内４５か所の拠点で週に１～２回実施している。

高齢者の孤立防止のためには、移動手段の確保や、出向いて参加できる場を増やしていくことが大事と考えており、第９期計画から、気軽に地域で集まれる場所を増やす取組を社協とともに進めている。現在、国では、第１０期介護保険事業計画にむけて様々な議論がなされており、その中のひとつとして一人暮らし高齢者の増加に伴い孤立防止も議論されていることから、引き続き必要な整備を進めていきたい。

【委員長】 移動に関しては山裾の地域はみんな課題意識を持っている。また、平野部の地域でも買い物難民が発生し、移動販売などを進めている事例もある。大きなスーパーが撤退し、バスに乗らないと買い物に行けない事態が発生した事例も聞いている。

【委員長】 これで会議を終了とさせていただきます。ありがとうございました。

(閉会)